

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

KansaiEconomic Insight

No.15

(2012年8月30日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	12
トピックス	
ー関西の省エネ・創エネ・蓄エネの現状と課題ー	16
予測結果の詳細	23

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、一般財団法人アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

岐路に立つ関西経済

ー夏場の電力危機は回避できたが、先行き海外経済低迷の長期化が問題ー

1. 関西経済は足下、横ばいで推移している。家計消費に陰りが見られる一方で、住宅は持ち直している。生産面では、電子部品・デバイス下落が底をうつなど、最悪期は脱したとみられる。これが足下景況感の改善や設備投資計画の増加につながっている。今後は海外環境の改善により純輸出による経済の持ち直しが期待されるところであるが、改善は予想外に遅れており気になるところである。
2. 関西の実質GRP成長率を2012年度+0.8%(前回：+0.9%)、13年度+1.1%(前回から変化なし)と予測する。そもそも復興需要が見込めない、家計消費にとって期待される政策効果が年度後半に剥落する、輸出が緩やかな回復にとどまることから、12年度関西経済低調の理由である。13年度は日本経済の復興需要効果が剥落することから関西との成長率格差は縮小する。
3. 大飯3・4号機の再稼働と10%の節電行動により、関西経済は夏場の電力危機を回避できたようである。ただ、今後、数値目標のない場合、節電行動が今夏レベルを維持できるかは分からない。まずは、今夏の取組みのうち継続できる／できない取組みを分析して節電の定着分を把握し、社会の制度・しくみとしての省エネ促進方を検討し、対応していくことが求められる。
4. 環境・エネルギーと経済の両立、さらには持続可能な発展に向け、環境・エネルギー政策と成長戦略の有機的な連携が必要であり、それにはイノベーションが大きな役割を果たす。

	2011年度	2012年度	2013年度
関西経済	▲ 0.0%	0.8%	1.1%
日本経済	▲ 0.0%	2.1%	1.6%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第92回 景気分析と予測」による。

予測の結果

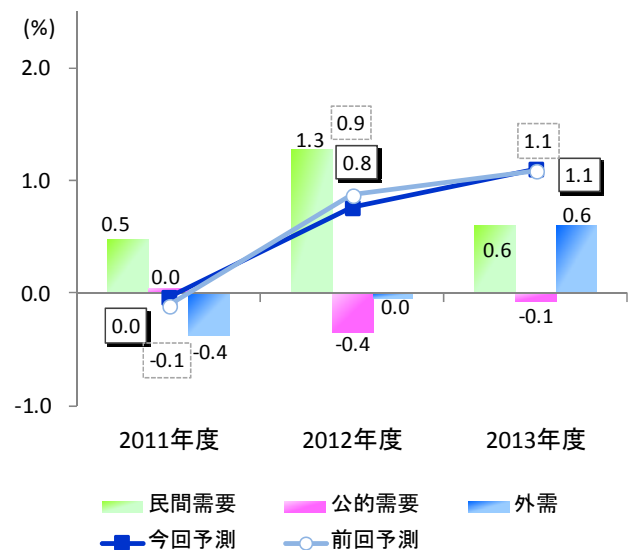
	関西経済(2012/8/30)			日本経済(2012/8/23)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	▲ 0.0	0.8	1.1	▲ 0.0	2.1	1.6
民間最終消費支出	0.8	1.0	0.8	1.2	1.8	0.9
民間住宅	0.9	1.1	3.2	3.8	2.0	8.7
民間企業設備	▲ 0.0	4.6	0.2	1.1	3.0	1.8
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	1.9	1.5	0.7
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1	2.9	5.8	▲ 4.5
移輸出	1.4	2.9	3.8			
うち輸出	▲ 0.2	3.2	3.7	▲ 1.4	4.6	4.9
うち移出	2.8	2.6	3.8			
移輸入	2.5	3.1	2.5			
うち輸入	7.0	5.7	5.4	5.6	5.5	2.3
うち移入	0.7	2.0	1.3			
名目域内総生産	▲ 1.9	0.5	0.5	▲ 2.0	1.6	1.4
GRPデフレーター	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.1	94.4	98.7	93.0	95.5	99.7
完全失業率	4.8	4.6	4.5	4.5	4.3	4.2

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は当研究所「第92回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2012/6/1)

成長率：%	2011年度	2012年度	2013年度
域内総生産	▲ 0.1	0.9	1.1
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.8
民間住宅	1.5	2.3	1.7
民間企業設備	▲ 0.9	2.7	1.4
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1
移輸出	1.4	4.0	3.1
うち輸出	▲ 0.2	3.8	3.8
うち移出	2.5	4.1	2.6
移輸入	2.4	3.2	2.3
うち輸入	7.1	4.7	4.6
うち移入	0.6	2.6	1.4

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

関西経済は概ね横ばい

関西経済は足下、横ばいで推移している。底堅い動きを見せていた家計消費に陰りが見られる一方で、住宅投資は持ち直している。生産面では、下落基調にあった電子部品・デバイスが底を打ったことなどから、関西製造業にとっての最悪期は脱したとみられる。足下景況感の改善とともに設備投資計画の増加につながっている。今後は海外環境の改善により、純輸出による関西経済の持ち直しが期待される場所であるが、予想外に改善が遅れていることは気になる場所である。

企業のセンチメントは横ばいから先行き悪化へ

企業の景況感を日銀短観(2012年6月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DI(全規模・全産業ベース)は-9と、過去2調査連続(12年3月、11年12月)で横ばいとなった(図表 1)。一方、全国では復興需要や自動車生産の回復により、全規模・全産業で前回調査から+2ポイント改善し-4となっている。次に先行き9月見通しをみると、関西では全規模・全産業で-12と、3ポイント悪化している。製造業では-1ポイント悪化の-11、内需が比較的堅調であった非製造業についても、-4ポイント悪化の-12となっている。また全国でも先行き9月は全規模・全産業で-4ポイント悪化の-8である。

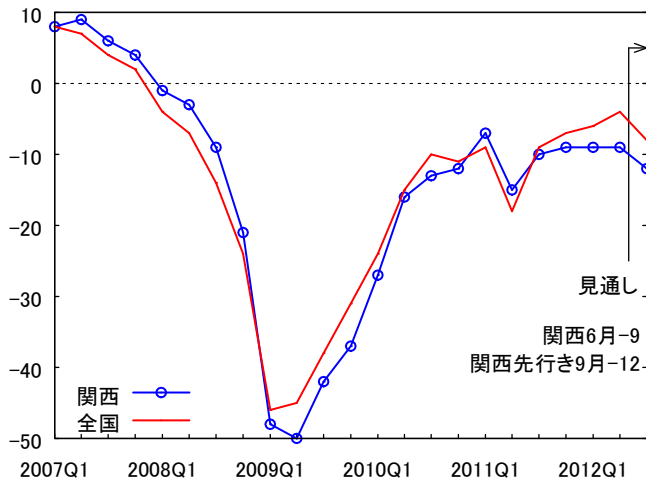
底をうった国内景気BSI・自社業況BSI

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2012年6月調査)をみると、4-6月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-4.9であり、1-3月期(-8.5)からマイナス幅が縮小している(図表 2)。自社業況BSIについても、-8.1と前回調査から4.1ポイント改善している。自社業況BSIは2007年12月調査以来、18四半期連続のマイナスであるが、3ヵ月先(7-9月期)の見通しは13.3ポイント改善し+5.26と、マイナスから脱却する見込みである。家電等製造業の落ち込みを中心とした景気の悪化が底をつき、およそ最悪期は脱したものとみられる。

改善するも先行き不安が残る景気ウォッチャーの景況感

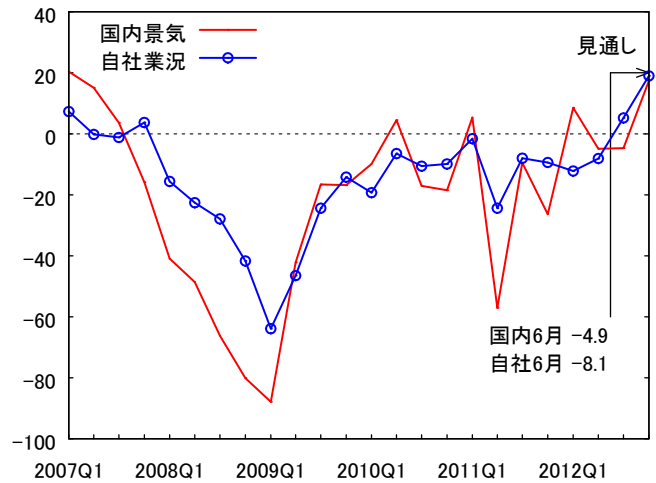
次に、月次データで直近の景況感を見てみよう。景気ウォッチャー調査によれば、7月の関西の現状判断DIは45.9であり、前月比+2.7ポイントと、3ヵ月ぶりに改善し、全国値を上回った(図表 3)。7月後半以降の気温の急上昇から扇風機や寝具、肌着、飲料など夏物商品の売れ行きが好調だったことが影響している。一方、7月の全国の現状判断DIは同+0.4ポイントの改善にとどまり44.2である。ただし先行きについては、不安が垣間見られる。同月の関西の先行き判断DIは47.0となり、同-1.1ポイントと2ヵ月ぶりに悪化している。今後はエコカー補助金の終了や消費増税の決定といった要因から、消費マインドの冷え込みが懸念される。

図表 1 企業業況判断の推移(2012年6月調査)



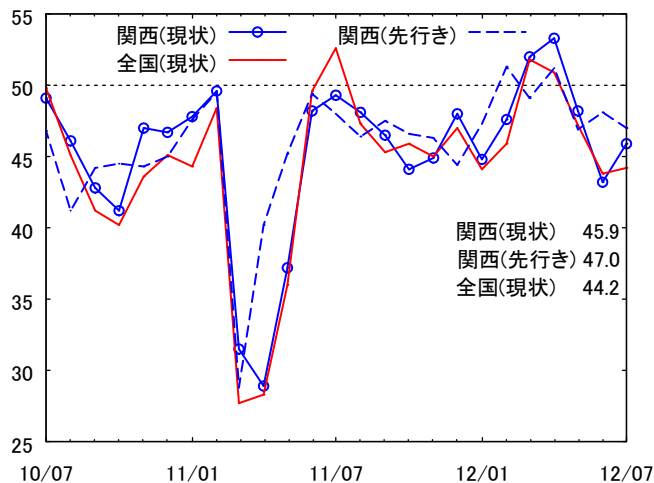
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図表 2 経営・自社業況調査(2012年6月調査)



出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

4-6月期実質GDPは外需が成長引き下げ要因に転じ、前期比年率+1.4%と大幅に減速

8月13日発表のGDP1次速報値(QE)によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%となった(図表4)。政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長引き下げ要因に転じ、1-3月期の同+5.5%(改定値)から大幅に減速した。

4-6月期の実質GDPの中身を見ると、成長率を最も押し上げたのは民間企業設備であり、民間企業在庫品増減を除き国内需要が緩やかながら景気を押し上げたことがわかる。この結果内需の寄与度は同+1.7%ポイント(1-3月期:+4.8%ポイント)と5期連続のプラス。一方、純輸出の寄与度は同-0.3%ポイント(1-3月期:+0.6%ポイント)と2期ぶりのマイナスとなった。

図表 4 実質 GDP 成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q1	-15.0	-2.2	-1.0	-1.3	-7.3	1.2	-16.5	12.0	-11.3	-4.4
09Q2	6.7	4.0	-1.5	-3.0	-2.3	1.7	5.2	2.5	-1.1	7.7
09Q3	-0.1	0.3	-0.9	-0.4	-1.6	0.9	4.8	-3.2	-1.7	1.7
09Q4	7.9	3.5	-0.3	0.1	0.8	0.9	4.0	-1.1	5.0	2.9
10Q1	5.2	1.4	0.3	-0.4	1.8	0.1	3.3	-1.2	3.2	2.0
10Q2	5.5	0.7	0.1	2.3	1.6	0.0	3.6	-2.9	4.7	0.7
10Q3	3.1	1.2	0.0	0.6	1.4	0.4	0.7	-1.1	3.5	-0.4
10Q4	0.0	0.6	0.5	-0.8	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.4
11Q1	-7.7	-3.5	0.2	0.0	-2.8	-0.6	-0.2	-0.8	-6.9	-1.0
11Q2	-1.9	1.3	-0.3	-0.5	-0.6	1.9	-3.6	0.0	1.8	-3.7
11Q3	7.4	2.8	0.5	0.1	1.2	0.0	4.7	-2.0	4.6	2.7
11Q4	0.3	1.7	0.0	2.8	-1.5	0.1	-2.3	-0.6	3.2	-2.9
12Q1	5.5	3.0	-0.2	-0.8	1.4	1.5	2.0	-1.4	4.8	0.6
12Q2	1.4	0.3	0.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	-1.0	1.7	-0.3

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所: アジア太平洋研究所「第 92 回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

消費者のセンチメントは悪化傾向

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントには陰りが見られる。7月の消費者態度指数は39.0であり、前月差-0.3ポイントの低下となった(図表 5)。内訳を見ると、「暮らし向き」が同-1.3ポイント、「収入の増え方」が同-0.4ポイント下落している。全国(同-0.7ポイント悪化)と同様に、夏のボーナスが低調であったことや大手企業のリストラが相次いだことが影響しているとみられる(アジア太平洋研究所「第 92 回景気分析と予測」、p7を参照)。一方「雇用環境」は6月に同-1.4ポイントと下落したものの、7月には同+0.5ポイント改善している。またこのところの物価下落や低金利を反映して「耐久消費財の買い時判断」は同+0.1ポイントと5ヵ月連続で改善している。指数全体としてみれば、やや悪化しているといえよう。

乗用車販売の伸びが減速

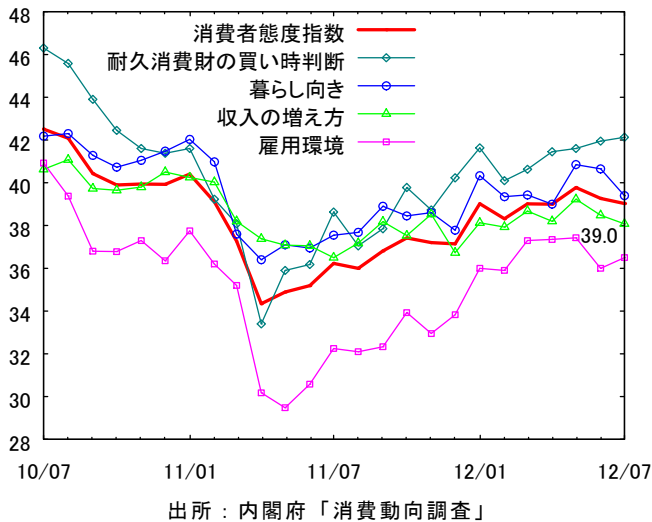
次に耐久消費財の動向を主要品目別に見よう。6月の乗用車新車販売台数は前年同月比+46.9%と9ヵ月連続の増加となったが、4月(同+100.4%)、5月(同+68.0%)から伸びの鈍化が目立つ。回復のペースが一段と低下しており、所得環境や雇用環境の悪化が徐々に影響していると見られる。また9月にはエコカー補助金が終了すると見込まれ、今後は需要の急減が懸念される。一方、6月の家電販売額は同-40.0%と11ヵ月連続のマイナスとなった。テレビが同-81.1%の大幅マイナスとなっているが、節電意識の高まり等によって照明器具(LED含む)は同+53.7%の大幅増となった(図表 6)。

持ち直しの動きを見せる住宅投資

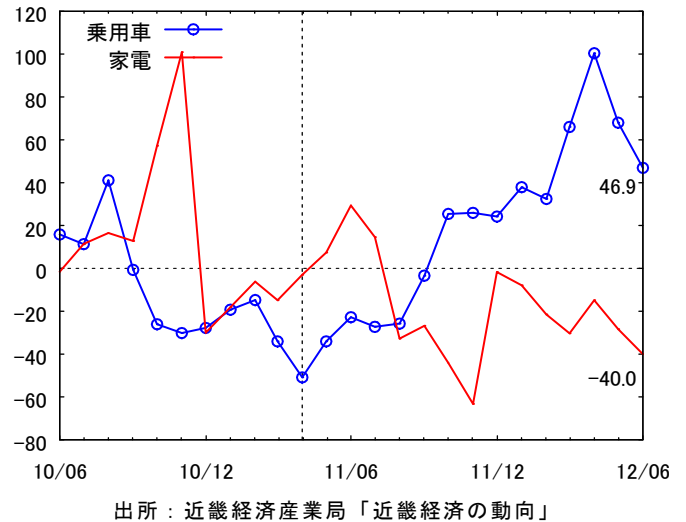
関西の住宅投資は持ち直しの動きを見せている。6月の新設住宅着工件数は11,173戸で前年同月比+0.5%と6ヵ月連続のプラスとなった(図表 7)。関西のマンション市場をみると、7月の契約率は72.8%(季節調整値)であり、好不調の目安とされる70%を10ヵ月連続で上回った(図表 8)。

今後は消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減に注意が必要である。「第92回景気分析と予測」の推計によれば、住宅投資の駆け込み需要は増税の約6四半期前から表出する。早ければ2012年10-12月期にもその効果が観察されよう。

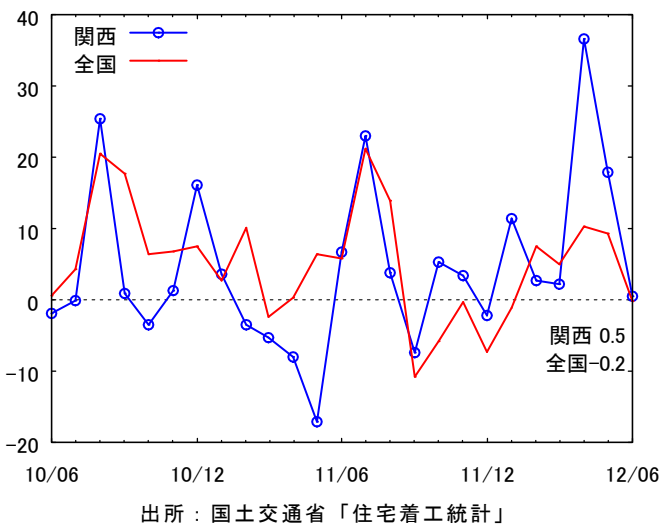
図表 5 関西の消費者態度指数の推移



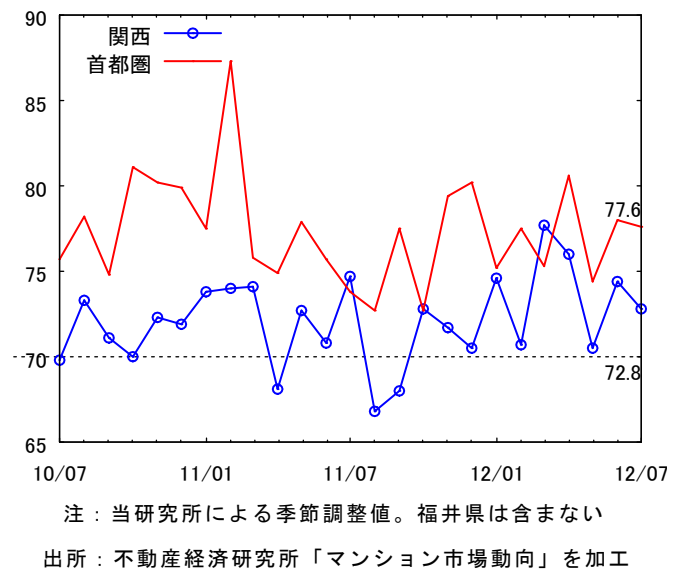
図表 6 乗用車新規登録届出数と家電販売額 (前年同月比)



図表 7 新設住宅着工(前年同月比)



図表 8 マンション契約率(季節調整値)

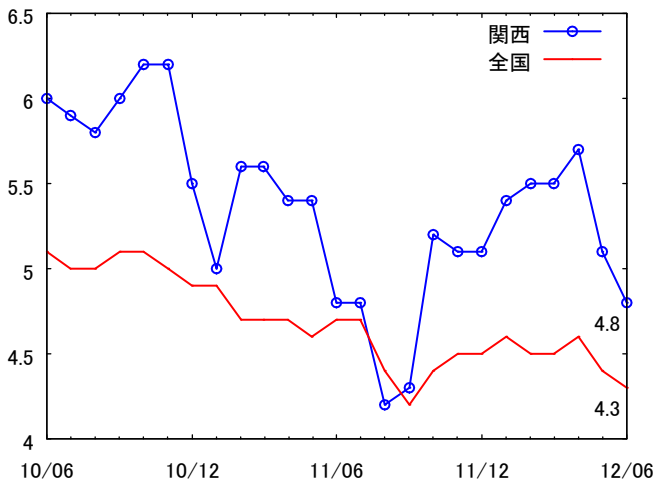


雇用情勢は持ち直しの動きだが

関西の雇用情勢を見ると、景気の遅行指標である完全失業率(季節調整値)は、6月に前月から-0.3%ポイント下落し4.8%となった(図表 9)。2ヵ月連続の改善である。また景気の一一致指標である有効求人倍率(季節調整値)も6月は前月比+0.02ポイント改善し0.76倍となった。先行指標である新規

求人倍率は1.27倍となり、同+0.04ポイントと2ヶ月連続で改善している(図表 10)。このように雇用情勢は持ち直しの動きを示しているが、最近ではEUにおける不況の深化、米国や新興国で経済の減速が目立っており、輸出の減少と生産の低迷懸念から、今後の雇用情勢に及ぼす影響については注意深く観察する必要がある。

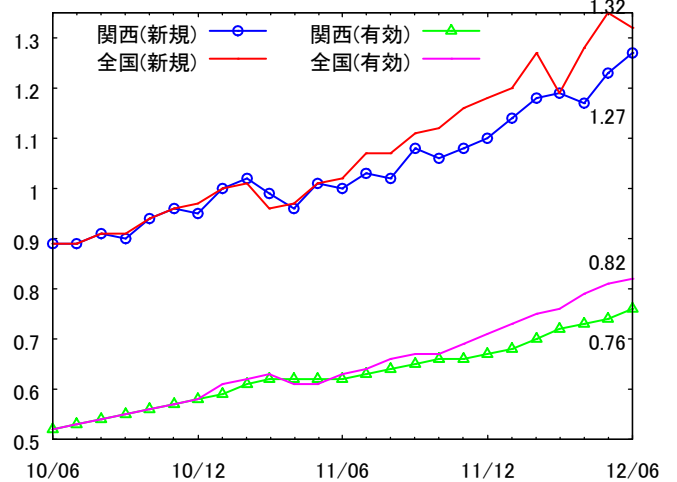
図表 9 完全失業率 (季節調整値)



注：福井県は含まない

出所：総務省「労働力調査」を加工

図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



注：福井県は含まない

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

鉱工業生産は横ばいから
緩やかに改善

関西の生産は、輸出が弱含んでいることから横ばいとなっている。関西の6月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+0.1%と2ヵ月ぶりに改善し91.5(季節調整値、2005=100)となった(図表 11)。一方、全国(速報値)は同-0.1%悪化し92.1と、3ヵ月連続のマイナスとなった。四半期ベースで見れば、関西の4-6月期鉱工業生産は前期比-0.8ポイントと小幅悪化しており、全国も同-2.2ポイントの悪化である。

一般機械・輸送機械は横ばい、電・デバは下落底をうつ

図表 12 には業種別の動きを示している。増加基調にあった輸送機械工業(除く、鋼船・鉄道車両)は4月以降2ヵ月連続で下落し、6月には前月比-3.9ポイント減の107.1(震災前=100)となった。これは乗用車新規登録台数の伸びの減速とも対応している(図表 6)。一方、震災以後、減産傾向が続いていた電子部品・デバイス工業は5月に底をうち、6月には同+6.3ポイント改善の71.1(震災前=100)となった。一般機械工業は、概ね横ばいで推移している(6月：82.0)。電子部品・デバイス、一般機械ともに震災前の水準を回復できていないことに注意。

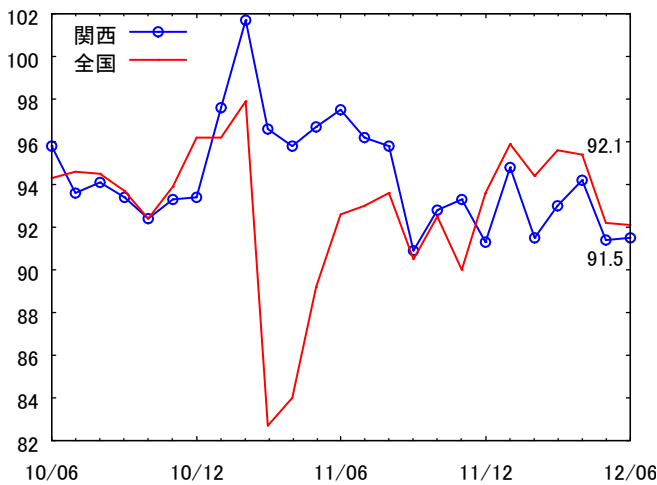
関西・全国とも出荷伸び

足下、関西・全国とも生産及び出荷は減少し、在庫は増加している。在

悩み、在庫積み増し

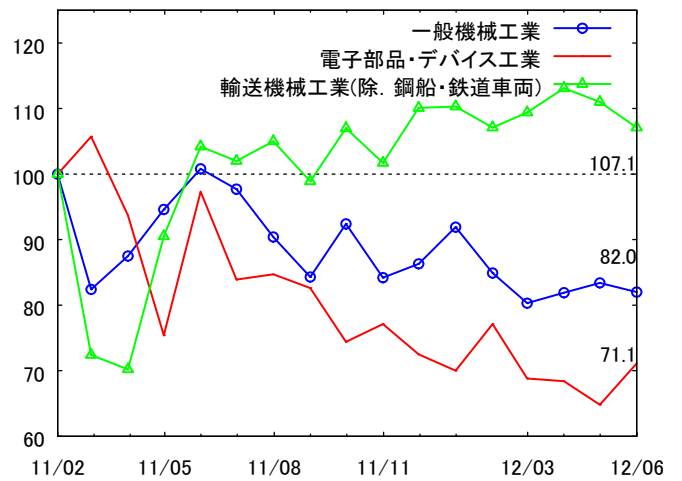
在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西の6月の在庫(原指数)は前年同月比+4.9%、出荷(原指数)は同-10.6%となった(図表 13)。一方、全国でも6月の在庫(原指数)は同+6.1%増加し、出荷(原指数)は5ヵ月ぶりにマイナスに転じ、同-1.6%となった。特に全国では輸送機械の減速の影響が大きく、関西と同じような局面(出荷減少、在庫積み増し局面)に移行したといえよう。

図表 11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



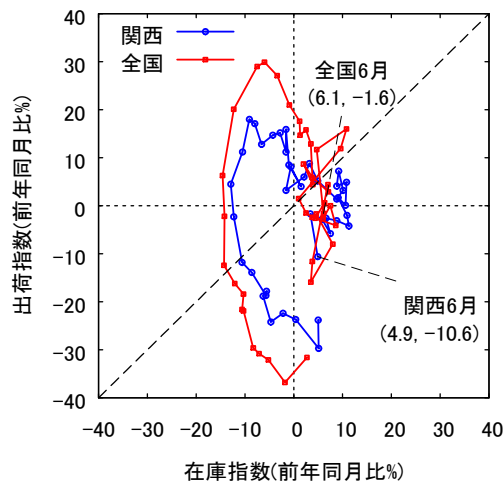
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 12 関西の業種別生産の推移(2011年2月=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 13 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の2012年度投資計画は、製造業・非製造業ともに持ち直し

足下の機械受注が低迷する中(アジア太平洋研究所「第92回景気分析と予測」参照)、設備投資計画は持ち直しの動きをみせている。日銀短観(2012年6月調査)を見ると(図表 14)、2012年度の関西全産業の設備投資計画は前年度比7.4%と増加が見込まれている。製造・非製造業別に見れば、製造

業では5.2%増、非製造業では9.0%の計画増となった。

図表 14 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2011年度		2012年度(計画)					
	関西	全国	上期(計画)		下期(計画)			
			関西	全国	関西	全国		
全産業	▲ 8.6	0.0	7.4	4.0	18.4	18.2	▲ 0.9	▲ 6.7
製造業	▲ 9.8	4.3	5.2	7.2	27.4	27.3	▲ 10.1	▲ 7.9
大企業	▲ 10.8	▲ 0.7	5.5	12.4	28.3	29.1	▲ 9.8	▲ 0.5
中堅企業	16.4	20.4	9.7	7.2	26.7	33.5	▲ 6.6	▲ 12.4
中小企業	▲ 18.1	11.3	▲ 20.6	▲ 14.3	▲ 7.6	12.5	▲ 30.9	▲ 32.7
非製造業	▲ 7.8	▲ 2.3	9.0	2.3	12.2	13.2	6.5	▲ 6.0
大企業	▲ 8.3	▲ 1.5	9.8	3.0	11.0	10.8	8.8	▲ 2.9
中堅企業	▲ 0.1	2.5	2.3	2.3	25.8	21.3	▲ 12.7	▲ 11.4
中小企業	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 0.8	▲ 1.6	27.1	17.6	▲ 22.1	▲ 16.4

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2012年6月調査)」

日本政策投資銀行の設備投資動向調査によれば、2012年度の設備投資計画は4年ぶりに前年度比プラス

日本政策投資銀行による設備投資動向調査(資本金1億円以上の民間法人企業が対象)を見ると、2012年度に関西地域で行われる設備投資計画は全産業で前年度比20.1%と、4年ぶりに増加に転じた(図表15)。業種別に見ると、製造業は同+22.4%と4年ぶりの増加、非製造業も同+18.6%と5年ぶりの増加である。製造業では、電気機械が同-26.9%と減少したものの、化学(同+57.2%)や一般機械(同+21.7%)が牽引している。また幅広い業界で自家発電等の投資がみられた。府県別に見ると、3年連続の減少となった京都府非製造業を除いて全てプラスとなった。特に奈良県は、生産設備の新設がある一般機械等に牽引され、全産業で同+62.0%と大幅に増加した。

なお、日銀短観は関西に本社がある企業の投資を対象とし、投資先地域を関西に限定していない。一方、日本政策投資銀行の調査は、実際に関西で行われる投資の額を対象としている。また日銀短観の調査対象には中小企業が含まれるが、日本政策投資銀行の調査対象には含まれない。

図表 15 関西地域設備投資動向

	2011年度(実績)			2012年度(計画)			関西内のシェア(全産業) (2012年度)
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
関西	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.6	20.1	22.4	18.6	100.0
滋賀県	56.4	171.3	▲ 21.5	10.1	3.5	37.0	6.9
京都府	▲ 28.0	▲ 26.2	▲ 29.1	8.5	44.7	▲ 22.1	7.0
大阪府	▲ 2.3	▲ 31.0	6.6	22.2	41.9	17.6	57.0
兵庫県	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 8.5	18.3	11.7	30.0	24.0
奈良県	▲ 49.0	40.8	▲ 53.5	62.0	55.8	65.1	2.4
和歌山県	23.8	40.1	▲ 5.5	23.6	3.8	50.3	2.7
全国	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3	12.0	18.1	8.6	-

出所：日本政策投資銀行「2012年度関西地域設備投資動向」

(3) 対外部門

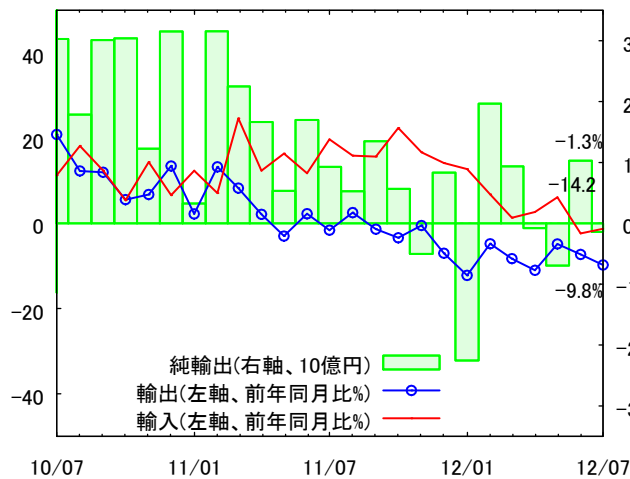
関西の輸出は 11 ヶ月連続のマイナス

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、2012年7月の貿易収支(通関ベース)は輸出の減少が影響して-142億円と2ヵ月ぶりの赤字となった。

7月の輸出額は1兆1,239億円と前年同月比-9.8%減と、11ヵ月連続のマイナスとなった(図表 16)。海外経済の減速から予想外に輸出の減少が長引いている(アジア太平洋研究所「第92回景気分析と予測」予測の前提、海外環境、p12を参照)。地域別にみると、EU向け輸出の落ち込みが目立ち、同-25.6%減、12ヵ月連続のマイナスとなった。また5月に好調だった米国向け輸出も6月にマイナスに転じ、7月には同-0.1%と2ヵ月連続の減少である。(図表 17)。

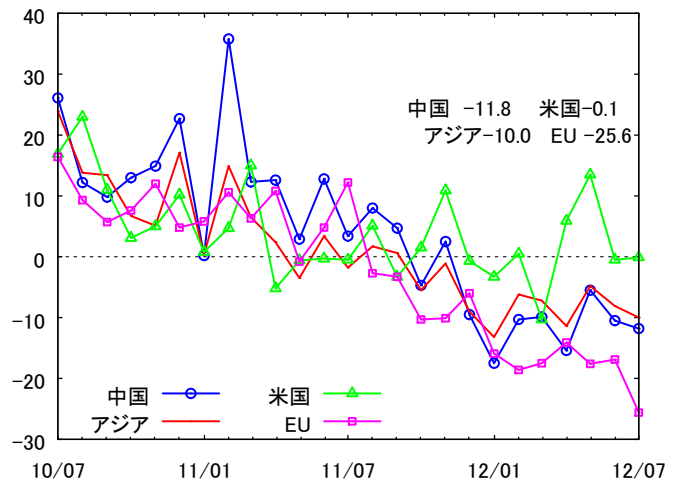
品目別に見ると、半導体部品の輸出減が目立ち、-19.8%減の1,120億円となっている。また輸入については、増加傾向にあった原油及び粗油が、原油価格の下落を反映して同-10.3%減の1,241億円となった。

図表 16 輸出・輸入の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 17 相手地域別輸出額(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

(4) 公共投資

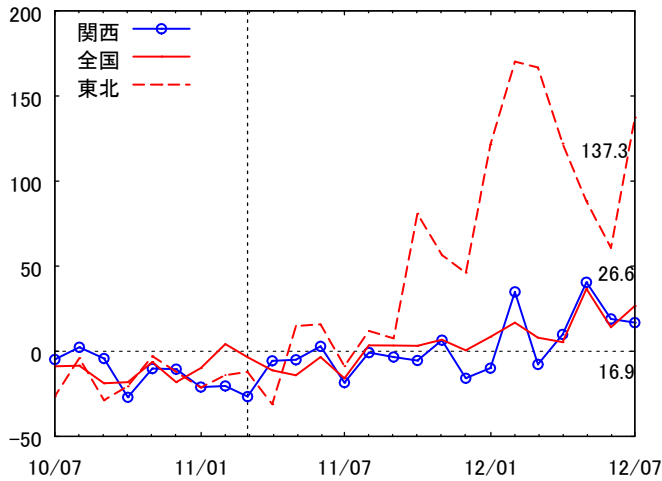
公共投資は増加し始めた

関西の公共投資を見ると、先行指標である公共工事請負金額は7月に1,197億円となり、前年同月比+16.9%増加した。4ヵ月連続のプラス(図表 18)。一方、東北での公共工事受注増(同+137.3%増加)を反映した全国値は同+26.6%と12ヵ月連続のプラスとなった。

請負金額の上昇に伴って、関西の建設工事費(出来高ベース)も増加に転じている。6月の関西建設工事費(総合：民間と公共の合計)は前年同月比+4.5%と2ヵ月連続のプラス。一方、震災復興の本格化に伴って全国の公共工事は同+10.4%と5ヶ月連続でプラスとなった(図表 19)。今後は震災の復

興財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性もあり、関西の公共投資の持ち直しは長続きしないであろう。

図表 18 公共工事前払保証額(前年同月比)

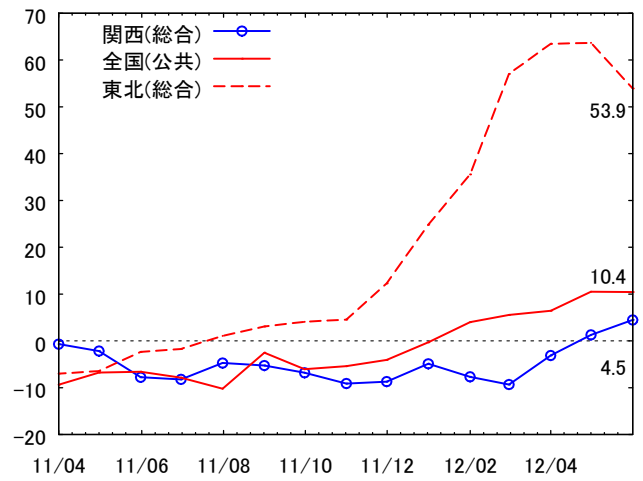


出所：北海道建設業信用保証株式会社、

東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

「公共工事前払金保証統計」

図表 19 建設工事費(前年同月比)



注：全国は公共。関西、東北は民間と公共の合計

出所：国土交通省「建設総合統計」

関西経済の予測

1. 予測の前提

2012年4-6月期GDP1次速報値や、関西域内の経済統計の最新データの発表を受けて、過年度の見通しおよび2012年度、13年度の関西経済予測を改訂した。

日本経済の想定
 2012年度+2.1%
 2013年度+1.6%

国内他地域、すなわち日本経済の先行きについては、当研究所が発表した最新の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第92回景気分析と予測」(2012年8月23日公表)では、2012年度の実質GDP成長率を+2.1%、2013年度同+1.6%と予測している(図表20)。景気回復を主導するのは2012年度民間需要と公定需要が、2013年度は民間需要と外需である。なお2013年度については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を考慮している。

需要項目の寄与度をみると、実質民間需要の寄与度は2012年度+1.6%ポイント、2013年度+1.2%ポイントと2011年度の+0.5%ポイントから大きく上昇する。実質公的需要の寄与度は、補正予算の効果とその剥落を反映し、2012年度+0.5%ポイント、2013年度-0.1%ポイントとなる。実質純輸出(外需)の寄与度は世界経済回復が緩やかであるため、2012年度は-0.0%ポイントと低調にとどまるが、2013年度は回復に転じ+0.5%ポイントとなる。

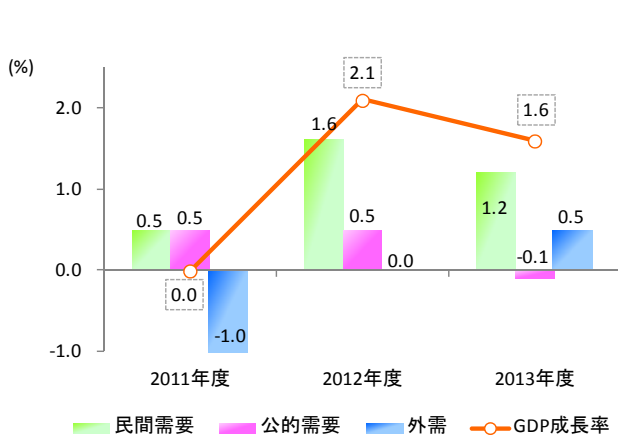
政府支出の想定

関西における政府支出の想定については、関西の主要な自治体の2012年度予算や中期財政計画をもとにした前回予測と大きく変わらない。

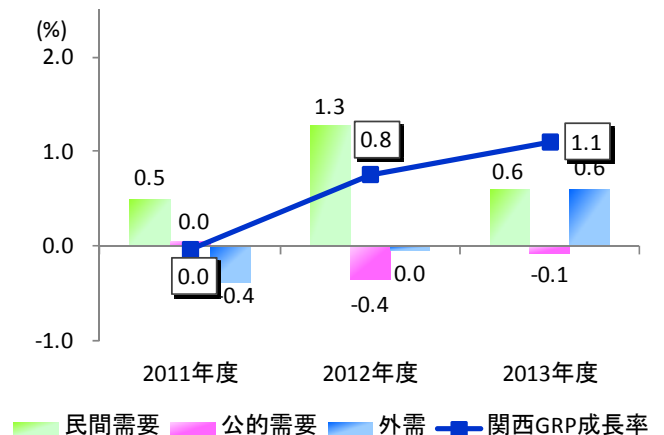
海外経済の想定

海外経済の想定は、日本経済四半期予測の前提と同様に、2012年後半から反転・回復に向かい、2013年は前年より成長率が加速するとみている。

図表 20 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 21 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



2. 標準予測

(1) 予測のポイント

関西経済予測

2012年度+0.8%

2013年度+1.1%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2013年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率を2012年度+0.8%、2013年度+1.1%と予測する(図表 21)。前回予測(6月)と比較すると、2012年度は0.1%ポイントの下方修正、2013年度については変更なしである。なお過年度の2011年度については同+0.0%との見通しであり、これは0.1%ポイントの上方修正である。

前回予測と同様に、2012年度の関西経済は、日本経済予測(+2.1%)と比較して低調な伸びに止まる見通しである。関西では日本経済と異なり復興需要が見込めないことがその理由である。2013年度については日本経済で復興需要の効果が剥落するが、関西ではそのマイナスの影響はなく、ある程度消費税の駆け込み需要が期待できるため、日本経済と関西経済の成長率格差は縮小する(2012年度1.3%ポイント、2013年度0.5%ポイント)。

内外需の成長率寄与度をみると、実質民間需要の寄与度が2012年度+1.3%ポイント、2013年度+0.6%ポイントで、2012年度以降の関西経済は、民間需要が成長を下支えする。公的需要の寄与度は2012年度-0.4%ポイント、2013年度-0.1%ポイントである。先にも述べたように関西では復興需要が見込めないことや、また関西の各自治体で予算の切り込みが行われることにより、関西経済の成長を押し下げる。外需(純移輸出)の寄与度は、2012年度-0.0%ポイント、2013年度+0.6%で、足下は低調に止まるものの2013年度以降は民間需要とともに関西経済の成長を下支えする。

(2) GRP 項目

個別支出項目の予測

家計部門は小幅ながら持続的に成長を下支え

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)では、実質民間最終消費支出の伸びを2012年度+1.0%、2013年度+0.8%と予測する。エコカー補助金復活による自動車購入促進効果は年度後半には剥落しよう。ただ消費者態度指数の緩やかな改善を受けて前回予測と比較して2012年度は0.3%ポイントの上方修正とした。2013年度は修正なしである。

実質民間住宅の伸び率についても比較的堅調な推移を見込んでおり、2012年度+1.1%、2013年度+3.2%と予測する。2013年度には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生を見込んでいる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2012年度+0.6%ポイント、2013年度+0.6%ポイントとなり、小幅ながら持続的に成長を下支えする。

企業設備は2012年度増勢

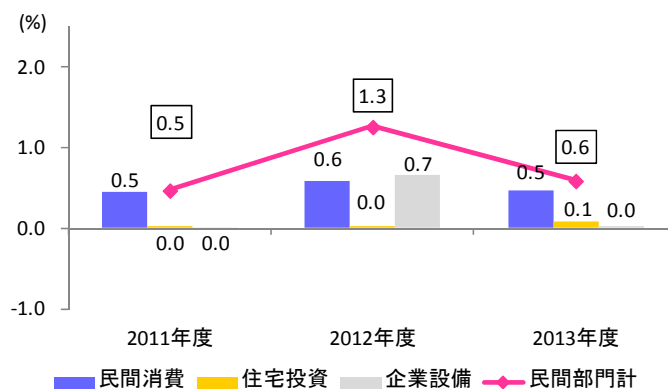
企業部門については、2012年度の実質民間企業設備の成長率を+4.6%、2013年度同+0.2%と予測する。現況で述べたように、日本政策投資銀行調

査による関西地域設備投資動向において、大企業で大幅な設備投資の増加が計画されているという結果を受け、2012年度の予測を上方修正した。ただしその影響で2013年度の成長率は下方修正とした。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると2012年度、2013年度はそれぞれ+0.7%ポイント、+0.0%ポイントの寄与となる。

民間需要は緩やかながら
成長を牽引する

この結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2012年度+1.3%ポイント、2013年度同+0.6%ポイントとなる。民間需要は緩やかに関西経済の成長を押し上げる(図表 22)。

図表 22 民間需要の寄与



公的部門
関西では緊縮財政続く

公的部門については、前回予測と同様に、関西の主要な自治体の2012年度予算案および長期財政見通し等をベースとしており、予測の大きな修正はない。関西の実質政府最終消費支出は2012年度前年度比-0.5%、2013年度同-0.1%と想定する。また実質公的固定資本形成は2012年度同-8.3%、2013年度同-2.1%と減少傾向が続く。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると、2012年度-0.4%ポイント、2013年度-0.1%ポイントとなる。公的部門は、先行き成長抑制要因となる(図表 21)。

対外部門
懸念される純輸出回復の
遅れ

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)から成る。2012年度の関西の実質輸出は前年度比+3.2%、2013年度同+3.7%の伸びと予測する。これまで輸出を牽引していた対アジア向けの回復が遅く、EU 経済の不況、米国経済の減速により、総じて回復のペースは緩慢となろう。また実質輸入は、2012年度同+5.7%、2013年度同+5.4%と予測する。大飯原発再稼働により電力不足の懸念は多少後退したものの、火力発電増強に伴う鉱物性燃料(特に LNG)の輸入は引き続き高水準で続くと見られる

ため、実質輸入は拡大が続く。

また域外経済との取引については、実質移出の伸び率を2012年+2.6%、2013年度同+3.8%と予測する。実質移入は2012年度同+2.0%、2013年度+1.3%となる見込みである。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2012年度-0.0%ポイント、2013年度+0.6%ポイントとなる(図表 21)。

3. リスクシナリオ

標準予測に対して、以下のような景気押し下げリスクが懸念される。国内要因として、(1)消費増税は実現したが社会保障との一体改革は依然先延ばしであり、今後の政局絡みとともに財政政策にかかる不透明感の拡大がある。また海外要因としては、(2)政治情勢の関係悪化に伴うアジア諸国との経済取引の後退懸念、(3)欧州債務問題に端を発する世界経済の混乱、(4)資源価格の再高騰といったリスクが想定される。特に今回追加した(2)のリスクはアジアとの経済取引のウエイトが高い関西では、他地域よりも影響が大きくなるだろう。

トピックス - 関西の省エネ・創エネ・蓄エネの現状と課題 -

大飯3・4号機の再稼働(236万kWの供給力増加)と10%節電(2010年比)で、関西は今夏の電力危機を回避できる可能性が高まった。本トピックスでは、今夏の節電状況(電力需要抑制)の推移を検証し、電力安定需給に関わる関西の省エネ・創エネ・蓄エネの現状と課題をみる。

1. 省エネ(今夏の電力需要抑制)の現状

2010年、11年、12年夏季(休日等除く)の関西電力管内(以下、関西)の電力需要量と最高気温から推定した電力需要関数の比較により、気温の影響を除いた今夏の節電等による電力需要抑制率(2010年比)を算出した(同じ温度下での今夏と2010年夏季の電力需要量の比較を行った)。

図表T-1[左]上部の2次曲線は関西の2010年夏季の最大電力需要(万kW, 縦軸)と大阪市の最高気温(°C, 横軸)の関係を示しており、下部の曲線は今夏のそれらの関係を示している。曲線は下方にシフトしており、このシフト幅が節電等によるピーク時の電力需要抑制量に相当する。

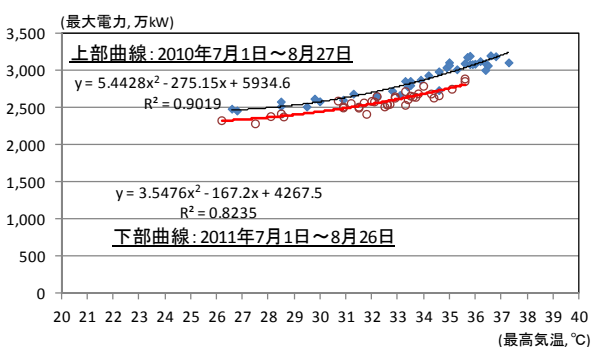
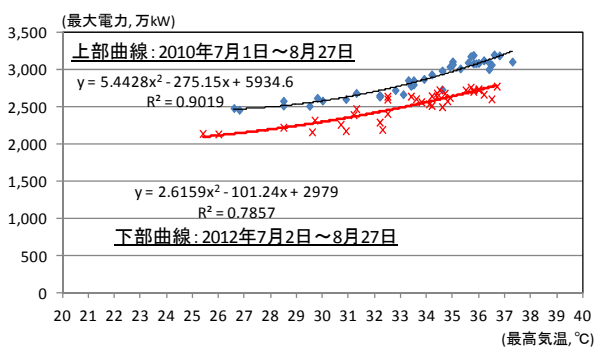
関西の今夏の最大電力需要(kW)の抑制率は、2010年比▲11.0%

結果、大阪市の平均気温(7/2~8/27)の最頻度帯(91.7%)である29°C~36°C平均では、最大電力需要の抑制率は2010年夏季と比較して▲11.0%となった。また、図表T-1[右]は昨夏と2010年夏季の比較であり、これが▲5.9%であったことを踏まえると、今夏は昨夏に比べて節電等による最大電力需要の抑制率は向上した。

東京は2010年比▲14.3%、九州は▲7.6%

また、図表T-2[左]から、東京電力管内(以下、東京)、九州電力管内(以下、九州)の最大電力需要抑制率を上述の関西のケースと同様に算出すると、それぞれ▲14.3%、▲7.6%となり、関西は東京より小さく、九州より大きい結果となった。なお、昨夏との比較では、東京は大口電力需要家への電力使用制限や▲15.0%の節電要請などにより昨夏の抑制率が大きく、九州は昨夏数値目標がなかったことなどから今夏の抑制率が大きい。

図表 T-1 関西電力管内の最大電力需要 (kW) と最高気温の関係
【2010-12年】



注：2010、11、12年ともに休日等除く。大阪市の最頻度温度帯(91.7%)である29°C~36°Cの平均の電力需要抑制率
出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料

図表 T-2 2010年比での電力需要の抑制率

【最大電力需要 (kW ベース)】

【電力需要量 (kWh ベース)】

	(kWベース)			(kWhベース)		
	東京	関西	九州	東京	関西	九州
2012年(対2010年) 2012/7/2-8/27	14.3%	11.0%	7.6%	12.9%	9.0%	5.7%
2011年(対2010年) 2011/7/1-8/26	(18.8%)	(5.9%)	(5.1%)	(15.5%)	(4.3%)	(4.1%)

注：2010、11、12年ともに休日等除く。各都市の最頻度温度帯（80%以上）である29℃～37℃の平均の電力需要抑制率。
2010年は2010/7/1-8/27、いずれの年も土日の関係から期間は全く同じにはならない。

出所：電力系統利用協議会資料、気象庁資料

東京は数値目標がない状況、またkWベースとkWhベースの抑制率の差は小さいことから、ピーク時だけでなく恒常的な節電が行われていると推測

図表 T-2[右]は、電力需要量（日量, kWh）の2010年比の抑制率であり、関西▲9.0%、東京▲12.9%、九州▲5.7%となった。東京では今夏は数値目標がないにもかかわらず、関西、九州よりも電力需要抑制率（kW、kWh）が大きい。また、kWベースとkWhベースの抑制率の差は関西と九州よりも小さく、ピーク時だけでなく恒常的な節電が行われていると推測される。これらは、昨夏に導入・買換えを行った省エネ型機器のなどハード対策の効果持続と、ソフト対策としてのコスト低下につながる節電行動の習慣化等による、電力需要ベース自体の低下の影響が要因として考えられる。

関西、九州では、今後、数値目標がない場合、節電が持続されるかは不明

他方、関西や九州では、電力需要ベース自体の低下に至っているかは不明であり、今後、数値目標のない場合の抑制率が今夏レベルを維持できるかは分からない。まずは、今夏の実績のうち継続できる／できない取り組みを分析して節電の定着分を把握し、社会の制度・しくみとしての省エネ促進方策を検討し、対応していくことが求められる。

2 創エネ(太陽光発電、家庭用燃料電池)の現状

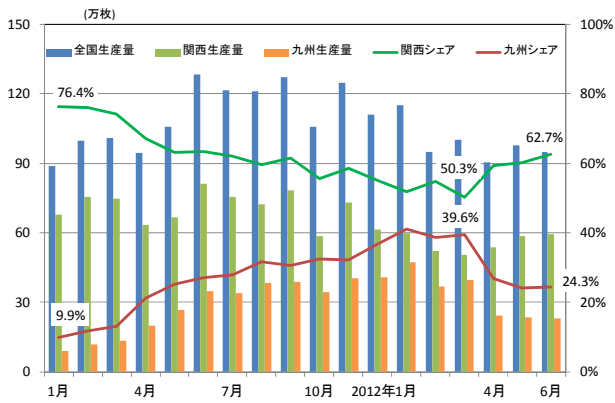
次に創エネの現状について見ていこう。図表 T-3 より、安価な中国製を中心とした輸入品増加、日本企業の海外生産拡大や在庫数量増加により、国内の太陽電池モジュールの生産量は、2011年中頃をピークに低下してきている。輸入品に関しては、固定価格買取制度による国内市場拡大対応に加え、欧州の補助政策縮小などにより、国内出荷に占める輸入品比率は上昇傾向にあり、2009年4-6月期には10.1%であったのが、2012年4-6月期には29.6%となった（太陽光発電協会資料）。

太陽光発電の需給状況：関西は供給（生産）量は大きい、住宅用の設置率、固定価格買取制度に係る設備の認定出力は低迷

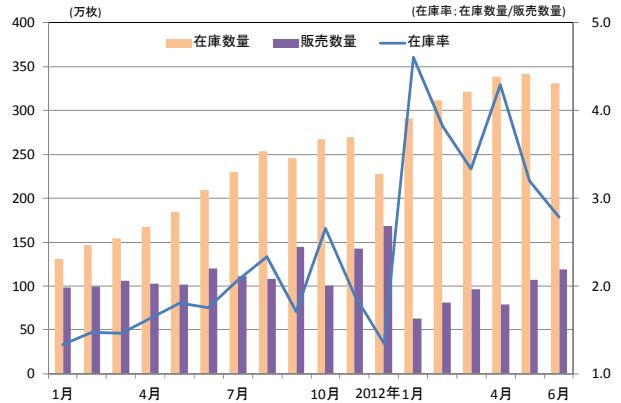
地域別の生産動向をみると、2011年末頃までは関西の生産減少および九州の増加傾向という動態であったが、2012年2月になると九州は減少し、関西は3月を底に増加に転じている。国内の生産量シェアも同様の動向を示しており、2011年1月の関西のシェアは76.4%、九州は9.9%であったが、2012年3月は関西が50.3%、九州は39.6%、6月は関西62.7%、九州24.3%となっている。

また、図表 T-4 より、国内の太陽電池モジュールの在庫数量および在庫率（在庫数量／販売数量）は高い水準となっている。ただ、5月、6月に入り、固定価格買取制度開始に係る販売増により、在庫率は低下している。

図表 T-3 関西の太陽電池モジュールの国内シェア



図表 T-4 国内の太陽電池モジュールの在庫率（全国）



出所：経済産業省資料、近畿経済産業局資料、九州経済産業局資料

他方、需要側について、図表 T-5 より、地域別の住宅用太陽光発電の設置率（設置件数／設置可能戸数）をみると、気象要因などから西高東低となっているが、関西は中部より低く、全国平均も下回っている。特に、福井県、京都府、大阪府での設置率が低い。

また、固定価格買取制度（7/1 開始）に基づく、地域別の太陽光発電の認定状況（件数、出力）は図表 T-6 のとおりである。認定件数での全国に占める関西のシェアは、経済規模・人口規模と同程度の 16.1%であるが、認定出力では 7.5%に留まっている。特に、福井県、和歌山県のシェアが低い。

ただ、本データは 7 月末時点の 1 ヶ月間のものであり、用地確保や各種調整には時間を要することなどを考えると、認定出力については、今後大きく変動することが予想される。ただ、気象要因などから、九州・沖縄の認定件数、認定出力は大きく、パネル設置に係る架台生産や施工工事に係る利益・雇用増をもたらしている。

家庭用燃料電池の需給状況：関西には供給（生産）主体が立地し、需要（購入）も相対的には高水準

家庭用燃料電池（エネファーム）は、パナソニック、東芝燃料電池システム、JX 日鉱日石エネルギーなどで製造され、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JX 日鉱日石エネルギーなどが販売・設置を担っている。供給側としては、現在主流の PEFC（固体高分子型燃料電池）だけでなく、SOFC（固体酸化物型燃料電池）の技術開発・量産化による価格低下、また SOFC の大規模化による産業・業務用途の大型定置用の開発も市場拡大に求められる。

一方、図表 T-7 より、需要側としての地域別の設置状況をみると、設置台数は関東が多いが、設置率（設置台数／戸建数）は関西が最も高い。中でも、兵庫県、大阪府、奈良県の値が高い。ただ、図表 T-5 の太陽光発電の状況と比較すると、設置件数には大きな差がある。エネファームは2009年から市販されまだ間もなく、高価（約270万円。補助金活用により約200万円）であることなどが要因と考えられる。

図表 T-5 住宅用太陽光発電の設置率 図表 T-6 固定価格買取制度に伴う太陽光発電の認定状況(7/31時点)

	設置件数 (件)	東日本大震災後(2011.4 ～2012.6)の状況		設置率 (設置件数／設 置可能戸数)
		設置件数	全体に占め る比率	
北海道・東北	69,435	17,829	25.7%	4.3%
関東	365,722	110,589	30.2%	7.7%
中部	126,122	40,962	32.5%	9.2%
関西	152,935	40,679	26.6%	8.0%
中国	97,272	27,338	28.1%	13.2%
四国	46,223	13,174	28.5%	10.4%
九州・沖縄	191,784	50,289	26.2%	13.8%
全国	1,049,493	300,860	28.7%	8.6%
福井県	5,554	1,260	22.7%	6.4%
滋賀県	17,875	4,890	27.4%	11.3%
京都府	16,522	4,502	27.2%	6.6%
大阪府	45,450	11,492	25.3%	7.0%
兵庫県	45,031	12,329	27.4%	8.8%
奈良県	12,509	3,517	28.1%	8.2%
和歌山県	9,994	2,689	26.9%	8.6%

	認定件数				認定出力			
	全国 シェア	件数 (件)	10kW 未満	10kW 以上	全国 シェア	出力 (kW)	10kW 未満	10kW 以上
北海道・東北	8.3%	2,790	2,728	62	18.8%	83,660	12,515	71,145
関東	35.2%	11,874	11,566	308	25.3%	112,293	49,111	63,182
中部	11.4%	3,834	3,730	104	5.1%	22,505	17,089	5,416
関西	16.1%	5,425	5,347	78	7.5%	33,223	21,945	11,278
中国	10.5%	3,530	3,399	131	8.9%	39,369	15,390	23,979
四国	3.8%	1,280	1,217	63	2.5%	11,042	5,642	5,401
九州・沖縄	14.7%	4,953	4,672	281	32.1%	142,546	22,242	120,304
全国	-	33,686	32,659	1,027	-	444,639	143,933	300,705
福井県	0.5%	175	175	0	0.2%	761	761	0
滋賀県	1.9%	632	625	7	0.6%	2,866	2,656	210
京都府	2.0%	672	663	9	1.2%	5,500	2,653	2,847
大阪府	4.5%	1,532	1,510	22	2.0%	8,749	6,048	2,700
兵庫県	4.4%	1,469	1,440	29	2.4%	10,839	5,966	4,873
奈良県	1.7%	573	568	5	0.6%	2,775	2,260	515
和歌山県	1.1%	372	366	6	0.4%	1,734	1,601	132

注：設置可能戸数は、総務省「住宅・土地統計調査報告」での戸建戸数から、昭和55年以前の耐震基準しか満たしていない戸数（＝重い太陽光パネルを屋根に設置することが困難）、および空き家戸数を減じた戸数。

出所：経済産業省資料、総務省資料、新エネルギー導入促進協議会資料、太陽光発電普及拡大センター資料、国家戦略室資料

図表 T-7 家庭用燃料電池の設置率

	設置台数 (台)	戸建数 (1000戸)	設置率 (1000戸あたり)
北海道・東北	863	3,625	0.24
関東	19,519	10,101	1.93
中部	4,036	3,046	1.33
関西	11,582	4,337	2.67
中国	1,319	1,920	0.69
四国	654	1,100	0.59
九州・沖縄	2,471	3,322	0.74
全国	40,444	27,450	1.47
福井県	76	209	0.36
滋賀県	827	331	2.50
京都府	1,315	612	2.15
大阪府	4,346	1,469	2.96
兵庫県	3,631	1,092	3.33
奈良県	985	339	2.91
和歌山県	402	287	1.40

注：設置台数は、平成21～22年度「民生用燃料電池導入支援補助金」の交付決定台数、平成23～24年度「民生用燃料電池導入支援補助金」の申込受理台数の和。平成24年度分は申込開始～7月17日時点での申込受理台数（12,362台）が対象。

出所：燃料電池普及促進協会資料、総務省資料、国家戦略室資料

3. 蓄エネ(リチウムイオン電池)の現状

蓄エネについて見れば、関西のリチウムイオン電池（以下、LIB）生産の国内シェアは、2008年には75.0%であったのが年々上昇し、2011年で86.8%となり、2012年6月は図表 T-8 のように83.8%で、高い水準を維持している。また、生産量は2011年中頃をピークに低下していたが、2012年2月を底に上昇に転じてきている。

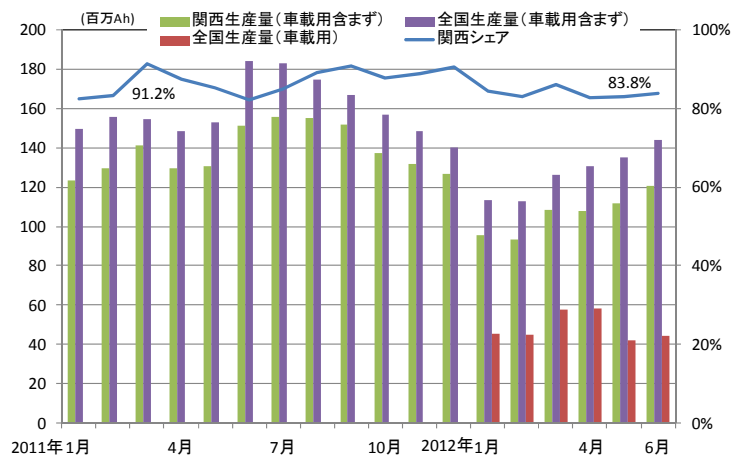
関西は小型用途の生産シェアは高いが、車載用では競争激化

LIBは図表 T-9 のタイプ③のPC、携帯電話の小型用途が主流であったが、タイプ①、④の車載用の生産も増加してきており、図表 T-8 の全国生産量（車載用含まず）と全国生産量（車載用）の和に占める、全国生産量（車載用）の比率は20~30%に達している。今後、LIBを搭載する電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及により、この比率は上昇していく。

このことは、今後のEV等の生産・販売量に規定されるタイプ①、④領域での競争により、タイプ③で世界シェア上位にある関西の電池メーカーの生産量やシェアの変動性は大きくなることが予想される。また、コスト優位性の高いNAS電池や鉛蓄電池との競合もあるが、タイプ⑤~⑦の非常用電源や電力負荷平準化、家庭用定置型などの市場拡大も見込まれ、これら用途での競争状況が全LIBの生産量・シェアに影響を与える。

加えて、懸念材料としては、EV等の量産化に伴う、自動車組立工場や自動車市場の近接地でのLIB量産工場新設・増設という時期・段階になれば、関西には自動車メーカーが少ないことが不利に働き、関西でのEV等向けLIB生産量の大幅な増加は難しいものになる可能性もある。また、小型用途を中心に中国・韓国メーカーの追い上げも激しい。

図表 T-8 リチウムイオン電池の生産量等の推移



出所：経済産業省資料、近畿経済産業局資料

図表 T-9 主用途ごとの要求性能による二次電池（主としてLIB）の分類

指向する電池性能	分類	主用途	開発課題
エネルギー密度指向型	タイプ①	EV, 電動二輪	エネルギー密度向上, 出力密度向上, カレンダー寿命向上, コスト削減
	タイプ②	フォークリフト	エネルギー密度向上, サイクル寿命向上, コスト削減
出力密度指向型	タイプ③	PC, 携帯電話, デジタルビデオカメラ	現状で要求性能はほぼ満たされており, 特定の開発要素はない
	タイプ④	HEV/PHEV, ディーゼルHEV鉄道車両, 油圧式HEVショベル	エネルギー密度向上, 出力密度向上, カレンダー寿命向上, コスト削減
	タイプ⑤	UPS[無停電電源装置]	カレンダー寿命向上, コスト削減
寿命指向型	タイプ⑥	無線基地局用バックアップ, 通信ビル用バックアップ	カレンダー寿命向上, コスト削減
	タイプ⑦	出力安定化(風力発電等), システム安定化, 住宅向け蓄電システム, 施設工場向け電力蓄電システム(負荷平準化)	サイクル寿命向上, カレンダー寿命向上, コスト削減

出所：NEDO「二次電池技術開発ロードマップ(Battery RM2010)」

省エネ・創エネ・蓄エネのリンクが、家庭での小型・分散エネルギー導入による経済面、環境面での効果を高める

「日本再生戦略」(2012/7/31 閣議決定)では、「蓄電池は分散型エネルギーシステム促進の核となる重要技術」とされ、グリーン成長戦略の2020年までの目標の1つとして、「世界全体の蓄電池市場規模(20兆円)の5割に当たる10兆円を我が国関連企業が獲得(現状18%)」としている。

蓄電池は再エネ導入拡大に係る系統安定化、ピークカット・ピークシフト、停電時バックアップなどに用いられる。家庭向けの定置型導入は電気料金単価の安い夜間に蓄電し、昼間に利用することで家計負担低下を可能にする。また、前述の家庭用太陽光発電とのセットは更なる効率的な運用を可能にし、電気自動車(EV)によるV2H(Vehicle to Home)も、停電時あるいは平時にも有益なシステムとなると言われている。

実際、太陽光発電+燃料電池+蓄電池の住宅も販売されており、HEMSも含めたエコハウス・スマートハウスを念頭に置くと、省エネ・創エネ・蓄エネのリンクが、家庭での小型・分散エネルギー導入による経済面、環境面での効果を高める。また、関西の家電メーカーが競争力を有す省エネ家電・スマート家電の開発・普及もこれに貢献する。

4. 省エネ・創エネ・蓄エネと成長戦略

供給側としての日本・関西企業の成長が同時に促進されること望ましく、環境・エネルギー政策と、イノベーションなどの成長戦略の有機的な連携を

昨今の電力危機に際して、エネルギー需要側での省エネ・創エネ・蓄エネの実施・導入を進める場合には、供給側を担う日本・関西企業の成長が同時に促進されることが望ましく、環境・エネルギー政策と、イノベーションなどの成長戦略を有機的に連携させていくことが求められる。

ただ、現実には厳しく、太陽電池は中国・台湾企業との価格競争に巻き込まれシェア・利益を低下させており、リチウムイオン電池は小型用では中国・韓国メーカーの追い上げを受けており、車載用も自動車メーカーを巻き込んだグローバル競争が激化している。家庭用燃料電池は、日本企業が研究・導入実績で世界をリードしているが、コスト低下に向けた技術開発が求められている段階である。また、アメリカでは産業・業務用途の大型定置型燃料電池の開発・導入が先行して進んでおり、市場創造に向けたグローバル市場への目配りも求められる。

技術・製品のイノベーションによる品質・性能の向上だけでなく、ビジネスモデルのイノベーションが求められる

イノベーションを支援するために、規制・制度、組織・しくみなどのスピード感を持った変革や新たな制度創造、エネルギー需要側の意識や行動様式（ライフスタイル、ビジネススタイル）の変革が必要

環境・エネルギーと経済の両立、さらには持続可能な発展として、日本・関西企業は、技術・製品のイノベーションによる品質・性能の向上だけでなく、ビジネスモデルのイノベーションとして、販売・サービス手法の変革（スマートシティなどの上流のインフラ設計からの関与、パッケージ化・システム売り、保証や保守管理サービス、販売チャネルの工夫・開拓等）、安全性・性能に係る評価・認証の基準づくりなど、様々な取組みを多様な主体と連携しながら重層的に進めていくことが求められる。

必要は発明の母（Necessity is the mother of invention）とあるように、社会ニーズに対して、技術・製品のイノベーションを担う人々、ビジネスモデルのイノベーションのもと、その技術・製品を効率的・効果的に普及させる人々には大きな期待がかかっている。これらの挑戦を支援するために、時代にそぐわない規制・制度、組織・しくみなどのスピード感を持った変革や新たな制度創造、エネルギー需要側の意識や行動様式（ライフスタイル、ビジネススタイル）の変革が求められる。

予測結果の詳細

	今回(2012/8/30)			前回(2012/6/1)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産 10億円	82115.5	82737.8	83649.1	83459.8	84187.2	85103.9
前年度比伸び率	▲ 0.0%	0.8%	1.1%	▲ 0.1%	0.9%	1.1%
民間最終消費支出 10億円	46387.7	46866.0	47262.0	46067.7	46380.6	46740.7
前年度比伸び率	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%
民間住宅 10億円	2213.6	2238.2	2309.5	2039.1	2086.9	2123.3
前年度比伸び率	0.9%	1.1%	3.2%	1.5%	2.3%	1.7%
民間企業設備 10億円	11674.6	12212.3	12239.7	11040.2	11340.4	11495.1
前年度比伸び率	▲ 0.0%	4.6%	0.2%	▲ 0.9%	2.7%	1.4%
政府最終消費支出 10億円	16552.2	16469.4	16453.0	16356.7	16274.9	16258.6
前年度比伸び率	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%
公的固定資本形成 10億円	2477.9	2272.3	2224.5	2496.1	2289.0	2240.9
前年度比伸び率	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%
移輸出 10億円	35352.8	36360.6	37734.6	40170.8	41770.6	43058.8
前年度比伸び率	1.4%	2.9%	3.8%	1.4%	4.0%	3.1%
うち輸出 10億円	16261.7	16776.4	17404.2	15444.9	16028.3	16642.6
前年度比伸び率	▲ 0.2%	3.2%	3.7%	▲ 0.2%	3.8%	3.8%
うち移出 10億円	19091.1	19584.2	20330.5	24725.9	25742.4	26416.1
前年度比伸び率	2.8%	2.6%	3.8%	2.5%	4.1%	2.6%
移輸入 10億円	33914.4	34957.6	35837.3	37415.1	38615.4	39513.8
前年度比伸び率	2.5%	3.1%	2.5%	2.4%	3.2%	2.3%
うち輸入 10億円	9816.9	10380.8	10941.7	10758.4	11259.0	11774.8
前年度比伸び率	7.0%	5.7%	5.4%	7.1%	4.7%	4.6%
うち移入 10億円	24097.5	24576.8	24895.6	26656.8	27356.4	27739.0
前年度比伸び率	0.7%	2.0%	1.3%	0.6%	2.6%	1.4%
名目域内総生産 10億円	75077.9	75457.3	75831.0	76939.5	77460.2	78312.7
前年度比伸び率	▲ 1.9%	0.5%	0.5%	▲ 1.4%	0.7%	1.1%
G R P デフレーター 2000年=100	87.3	86.9	86.4	92.2	92.0	92.0
前年度比伸び率	▲ 2.2%	▲ 0.5%	▲ 0.6%	▲ 1.3%	▲ 0.2%	0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	94.1	94.4	98.7	95.1	95.5	96.9
前年度比伸び率	▲ 0.4%	0.3%	4.5%	▲ 0.0%	0.5%	1.5%
就業者数 千人	9,985	9,919	9,829	9,998	9,915	9,817
前年度比伸び率	▲ 0.2%	▲ 0.7%	▲ 0.9%	▲ 0.5%	▲ 0.8%	▲ 1.0%
完全失業率 %	4.8	4.6	4.5	5.3	5.4	5.2

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しているため「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、当研究所ディスカッションペーパー(No. 15)として公表している。